

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農業用施設維持管理事業			事業コード	631
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木 和則	担当者名	佐藤 祐史	内線番号	6043
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 5 目 農業用施設維持管理事業（004-01）			
特記事項	総合計画主要外事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

農業農村の生活、生産基盤である農道及び水路等の農業用施設の維持管理を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国庫補助による県営事業や団体営事業で整備した農道や農業用水路は、基本的に他課に移管せず当課で管理を行ってきた。また、当課管理外の法定外道路や水路についても農作業に利用されている場合、農業者等からの整備要望に対応してきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

状況に大きな変化はないが、除雪を除く予算が年々少なくなっており、管理のレベルが低くなってきている。

市における道路の効率的管理という観点から、国庫補助事業で整備した農道でも要件が整えば市道へ移管するという方向にある。

農業者等が管理する法定外道路や水路だが、高齢化や集落活動の低下により管理が難しくなりつつある。特に市街化が進む区域では、当初農業用として整備された水路の役割が生活用水路に変わっており、管理が行われていないケースも見受けられる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

農道、農業用水路

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 農道管理路線数	本	11	10	10	9	9
B 水路管理路線数	本	6	6	6	6	6
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ・農道－巡視，路面補修・除雪業務委託，草刈，原材料支給，土砂撤去
- ・農業用水路－巡視，浚渫，原材料支給

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 農道工事路線数	本	1	0	0	0	0
B 水路工事路線数	本	0	0	0	0	0
C 農道除雪路線数	本	9	8	8	8	8

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・農道－安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。
- ・農業用水路－安全で不便をきたさず利用できるよう維持管理を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 農道事故発生件数	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	件	0	0	0	1	0
B 水路事故発生件数	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	件	0	0	0	0	0
C 農道除雪率(除雪実施延長/農道管理延長)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	75	80	80	89	89

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①	千円	15,357	5,629	5,409	6,840
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	15,357	5,629	5,409	6,840
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	15,357	5,629	5,409	6,840

人件費	⑥延べ業務時間数	時間	600	580	580	580
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,400	2,320	2,320	2,320
計	トータルコスト A+B	千円	17,757	7,949	7,729	9,160
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

農業生産性の向上を図るためには、施設の老朽化に対応し適切な維持管理と改修整備を図る必要があるため、施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市の管理施設であるため、妥当である。

③ 対象の妥当性

老朽化施設を対象としているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

施設の維持補修がなされなければ農業生産に影響を及ぼすだけでなく、交通事故、水路への転落事故、冠水など農村部における重大な事故を招く恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

施設の巡視、改修整備により未然の事故防止、利用者の利便向上など利用者の満足度を高められる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はないため、公平、公正である。

(4) 効率性評価

農道は道路管理課に、水路は河川課に移管し、管理を一元化することで経費の削減ができる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

農業生産性の向上のために農道や水路は不可欠のものであり、今後も継続して維持管理していく必要があるが、管理の効率化のため管理の一元化について検討する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

管理の一元化に向け関係各課との調整が必要となる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

農村の生活及び生産基盤である農道及び水路等の農業用施設の維持管理は、必要不可欠なものであるが、事業を効率的に行うためには、管理の一元化に向けた庁内調整が引き続き必要である。